

今後の水・大気環境行政の在り方について（共通課題に係る論点及び事前提出意見）

- 共通する課題（資料 1 参照）について、事前に両部会の委員に対して現状と課題に係る認識を例示し、現状と課題に対する今後の方向性を含め、御意見をいただいたところ、主な御意見は次のとおり。

（1）良好な環境の創出

【現状】

- ① 公害対策基本法をはじめとした各種公害法制が制定・施行されてから半世紀以上が過ぎ、水、大気等に係る環境基準は一部で未達成ではあるが、かつての激甚な環境汚染は全国的に改善されつつあるのではないか。

<主な御意見>

1. 引き続き、環境基準の達成等、未解決課題に尽力する必要（大久保委員、大塚委員、坂本一朗委員、崎田委員、片谷委員、清谷委員、浅見委員、小林委員、木坂委員、田中委員、東海委員、二階堂委員、西川委員、山室委員）
2. 基準の見直し、新たな基準等の設定が必要（例：WHO 大気質ガイドラインを踏まえた検討、光化学オキシダント、騒音、未規制物質対応）（大久保委員、一政委員、坂本一朗委員、坂本慎一委員、島委員、鈴木委員、小林委員、田中委員、西川委員）
3. 良好な環境の評価が必要（古米部会長、田中委員）
4. 表現・記述に関する御意見
 - （1）異なる認識の意見（例：激甚な環境汚染はない。（飛戸委員）当時の基準とは異なる環境影響が生じている。（二階堂委員、山室委員））
 - （2）「環境基準は一部未達成であるが、」を削除（個別課題に関する記述であるため。谷口委員）
 - （3）規制を含めた施策についての記述が十分でない（大塚委員）

【課題】

- ② 国民ニーズが高度化し、マイナス（環境の保全上の支障）をゼロにする施策から、プラス（良好な環境）にする施策が求められているのではないか。

<主な御意見>

1. よりボトムアップの施策にシフトすると考えられる。地域活性化につながることを期待（高村典子委員）
2. 特徴的な成果を上げている事例を示し、全国的な底上げを図ることが必要（崎田委員）
3. 政策間コンフリクト(例えば、豊かな海づくりと底層 D0 の達成など)の解決が必要。統合的な解決の視点から、複合的な政策が重要（田中委員）
4. 表現に関する御意見
 - (1) 良好な環境の定義の明確化、表現の適正化が必要（大久保委員、大塚委員、坂本一朗委員、鈴木委員、飛戸委員、小林委員、東海委員、西川委員、三浦委員）
 - (2) 支障をなくす対策、良好環境対策の両方が必要。「から」を「加え」に（津江委員、森下委員、浅見委員、山室委員、大久保委員、田中委員）
 - (3) 「国民のニーズが高度化」という背景の修正、追記が必要（勢一委員、古米部会長、河口委員、崎田委員）

【課題】

- ③ インバウンドの振興や、今後環境汚染が改善されていくであろう新興諸国をリードする、グローバル化が進む国際社会で我が国の豊かな環境資本を発信するという観点でも、良好な環境の創出が求められているのではないか。

<主な御意見>

1. 新興諸国をリードする、発信する観点に係る御意見（崎田委員、片谷委員、坂本一朗委員、島委員、鈴木委員、津江委員、木坂委員、東海委員、西川委員）
2. 表現に関する御意見
 - (1) 前半の記載・表現の適正化が必要（勢一委員、高岡委員、古米部会長、浅見委員）
3. ③を削除（国立公園など一部地域以外に、豊かな環境が残っていると感じられない。豊かだと発信することで、諸外国から不信感をもたれるおそれ。山室委員）

【現状】

- ④ 一方で、気候変動や生物多様性等の地球環境問題は深刻化し、環境の適応能力が劣化している状況ではないか。

＜主な御意見＞

1. 問題意識は地球規模であるが、施策は地域ごとに取り組む必要
(高村典子委員)
2. 森、川、海につながりに配慮した対策には、森の役割と健全性が重要。豊かな森林の維持には、森林所有者による管理が必要 (木坂委員)
3. 生物多様性分野との統合的施策の促進を期待 (例：生物環境項目の設定)
(大久保委員)
4. 表現に関する御意見
 - (1) 前半部分の記述の修正、追記が必要 (崎田委員、上田委員、古米部会長、山室委員)
 - (2) 「環境の適応能力の劣化」の表現の適正化が必要 (大原部会長、高岡委員、古米部会長、白石委員、田中委員、東海委員、山室委員)

【現状】

- ⑤ さらに、東日本大震災、コロナパンデミック、記録的な集中豪雨などの災害により、生活、経済、自然環境等への影響に加えて人や地域につながりが希薄化しているのではないか。

＜主な御意見＞

1. 災害による大気・水・土壌等への影響への対応が必要
(浅見委員、田中委員) (2) で取りまとめるべき。(山神委員)
2. 表現に関する御意見
 - (1) 後半部分の記述の修正が必要 (古米部会長)
 - (2) 「人や地域につながりの希薄化」の要因分析が不十分 (大原部会長、崎田委員、勢一委員、白石委員、浅見委員、田中委員、東海委員)
 - (3) 「人や地域につながりの希薄化」という認識と反対、異なる認識の意見 (河口委員、三浦委員)
 - (4) 「自然環境」の削除意見 (ダムによって樹林化が進む以前の河川では豪雨によって礫が動き、そのような環境で現在は絶滅危惧になっているカララノギクが繁茂していた。山室委員)

【課題】

- ⑥ 地域においては、水、大気、星空、音などの豊かな環境資本等、地域ごとに「良好な環境」の多様なポテンシャルを有しており、これらを地域資源として、持続可能な形で最大限活用することが重要ではないか。

<主な御意見>

1. 地域の住民等の参加・連携の促進が必要（大久保委員、崎田委員、谷口委員、高村典子委員）
2. Nature Based Solution の視点が重要（木坂委員、白山委員）
3. 河川（流域）による地域資源のつながりという観点が重要（河口委員）
4. 表現に関する御意見
(1) 緑、生物等を追記すべき（古米部会長、浅見委員）

⑦ その他

<主な御意見>

1. 地域・自治体を含めた環境改善、体制の再構築が必要、ローカルな環境への関心を高めるべき（大原部会長、田邊委員、片谷委員）

(1) 良好な環境の創出について主に御議論いただきたいポイント

- 水・大気・土壌環境（行政）の現状と課題に関して、改めてどのように評価できるか（すべきか）。
- 「良好な環境の創出」（仮称）のコンセプト（案）（参考資料3参照）について、ご意見をいただきたい。また、「良好な環境の創出」に向けて、国（環境省）の水・大気・土壌環境行政として、どのような施策を実施すべきか。
- 特にどのような地域の取組（内容、主体等）を、今後、国（環境省）の水・大気・土壌環境行政として後押しすることが望ましいか。また、その際の政策手法として、特にどのようなものが望ましいと考えられるか。
- 良好な環境を定量評価する方法論として、どのような方法があり得るか（科学的・技術的方法、社会的方法の両面から）。
- 自然環境分野、生物多様性分野との連携について、どのような視点が重要と考えられるか。

(2) 媒体横断的な課題への対処

【課題】

- ① 反応性窒素は大気・水・土壌といった環境の中を循環していることから、大気・水・土壌にまたがる包括的な視点から対策が必要ではないか。

<主な御意見>

1. 「豊かな海」に向けて、窒素の供給が必要な場合も存在する。適正な窒素の管理が必要（飛戸委員、中島委員、田中委員、山室委員）
2. 食糧生産との関係を含めた検討が重要（崎田委員、飛戸委員、河口委員）
3. グローバルな対応が必要（上田委員）
4. インベントリの作成を検討してはどうか（谷口委員）
5. 窒素以外の物質（りん、化学物質、農薬等）の包括的管理が必要（酒井委員、古米部会長、白石委員、浅見委員）

【現状】

- ② 国内外において、媒体を問わず、プラスチック汚染や PFOS・PFOA 等の関心が高まっているのではないか。

<主な御意見>

1. 化学物質の影響・健康影響の指摘、化学物質管理が必要（鈴木委員、崎田委員、一政委員、白石委員、中島委員、小林委員、二階堂委員、山室委員）
2. 表現に関する御意見
 - (1) 「関心が高まっている」の表現の適正化が必要（河口委員、白山委員）
 - (2) 大気に係るプラスチック汚染は存在や影響の知見が限られていることから「媒体を問わず」と言えるのか（田中委員）

③ その他

<主な御意見>

1. 法制度、体制等の整理、対策が必要（勢一委員、肴倉委員）
2. 人・生態系リスク管理の統合化が必要（田中委員）
3. 有害化学物質を追加すべき（大原部会長、酒井委員、高岡委員、田邊委員、浅見委員、田中委員）
4. 災害による大気・水・土壌への影響を課題として追加すべき（山神委員）

(2) について主に御議論いただきたいポイント

- リン等の栄養塩、化学物質（有害化学物質含む）など、包括的な管理が必要と思われるもののうち、何が優先度の高いと考えられるか。また、優先度を検討する上で重要な視点・考え方や活用できるツールはないか。
- 法制度の整理としてどのようなものが考えられるか。
- リスク管理の視点として、人・生態系リスク管理の統合化とは具体的にどのような施策が考えられるか。
- 災害による大気・水・土壌への影響として、優先的に取り組むべき影響、対策として具体的にはどのようなものが考えられるか。

(3) デジタル技術を活用した環境管理

【現状と課題】

- ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、デジタル技術が急速に普及しているのではないか。

<主な御意見>

1. さらなるビッグデータやAIの活用が必要（鈴木委員）
2. 環境・情報の専門知識の融合ができるような体制づくりが必要（片谷委員）
3. 表現に関する御意見
 - (1) DXの背景記述の追加が必要（浅見委員、田中委員、西川委員）
 - (2) 後半部分の記述の修正が必要（古米部会長）

【現状と課題】

- ② 政府全体としてもデジタル技術を活用すべくデジタル庁を創設

<主な御意見>

1. データ公開、オープンデータ化が必要（大久保委員、浅見委員）

【現状と課題】

- ③ デジタル技術を活用することで、行政運営の効率化、新たな施策展開のポテンシャルを秘めているのではないか。

<主な御意見>

1. 自治体におけるDXの推進、自治体間、自治体一国間のリンクの改善が必要（大原部会長、崎田委員、鈴木委員）
2. 環境情報の収集・共有と活用の促進が重要（勢一委員、田邊委員、谷口委員、森下委員、古米部会長、白石委員、浅見委員、田中委員、二階堂委員）
3. 測定技術やセンサー技術などの進展を期待（高岡委員）
4. 化学物質環境実態調査（黒本調査）と各種化学物質対策との連携強化が見られている（浅見委員）

④ その他

<主な御意見>

1. 届出，立入検査等の手続をデジタル化する場合には、基準の明確化、情報の公表を通じた透明性の向上等をセットで検討する必要（大久保委員）
2. 環境計量証明事業者も含めた制度設計が必要（谷口委員）

（3）について主に御議論いただきたいポイント

- ビッグデータやAIの活用、データ公開、オープンデータ化、自治体におけるDXの推進、環境情報の収集・共有と活用のそれぞれが、特に求められる分野として、どのような分野が考えられるか。
- 測定技術やセンサー技術などの進展を促進させるための仕組みとして、どのようなものが考えられるか。
- 届出，立入検査等の手続をデジタル化する場合、どのような情報の透明性を向上させることが必要か。

(4) その他(3つの課題以外の課題)

<主な御意見>

1. 気候変動による水・大気・土壌環境への影響と適応は重要な課題(大原部会長、三浦委員)
2. UNEA5.2で議決された化学物質・廃棄物の適正管理及び汚染防止の政府間科学・政策パネルの議論で論じられていると聞いている、化学物質、廃棄物、汚染の統合的アプローチ、連携を進めるべき(鈴木委員)
3. 他の分野との関係(気候変動、資源循環、経済安全保障、食糧安全保障等)を含めて、3つ以外に焦点を広げたサーベイがあつていい(酒井委員)

(4)について主に御議論いただきたいポイント

- 水・大気環境行政において、気候変動の地域環境への影響と適応を考えるべき分野として具体的にどういった分野が考えられるか。現状や課題として、どういったことが挙げられるか。
- 化学物質、廃棄物、汚染の統合的アプローチを優先的に取り入れるべき分野はどの分野か。